

指定管理者制度活用事業 評価シート

1. 基本事項

施設名称	川崎市わーくす大師	評価対象年度	平成25年度
事業者名	・事業者名 社会福祉法人電機神奈川福祉センター ・代表者名 石原 康則 ・住所 横浜市磯子区新杉田町8番地の7	評価者	障害計画課長
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	所管課	健康福祉局障害保健福祉部 障害計画課

2. 事業実績

利用実績	就労移行支援(定員30名) 平均登録者数 30.3名 就労継続支援B型(定員20名) 平均登録者数 21.3名					
収支実績	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 収入 就労支援事業活動 14,750,305円 生産受注事業 14,749,592円 雑収入 713円 福祉事業活動 102,888,362円 自立支援費 99,973,422円 経常経費補助金 2,896,100円 その他 18,840円 合計 117,638,667円 </td> <td style="width: 50%;"> 支出 就労支援事業活動 12,630,141円 福祉事業活動 98,008,842円 人件費 67,764,150円 事務費 12,237,738円 事業費 2,217,954円 会計単位間繰入金 15,789,000円 施設整備等 259,350円 合計 110,898,333円 </td> <td style="width: 10%; text-align: right;"> 収支差額 6,740,334円 ※指定管理料0円 </td> </tr> </table>	収入 就労支援事業活動 14,750,305円 生産受注事業 14,749,592円 雑収入 713円 福祉事業活動 102,888,362円 自立支援費 99,973,422円 経常経費補助金 2,896,100円 その他 18,840円 合計 117,638,667円	支出 就労支援事業活動 12,630,141円 福祉事業活動 98,008,842円 人件費 67,764,150円 事務費 12,237,738円 事業費 2,217,954円 会計単位間繰入金 15,789,000円 施設整備等 259,350円 合計 110,898,333円	収支差額 6,740,334円 ※指定管理料0円		
収入 就労支援事業活動 14,750,305円 生産受注事業 14,749,592円 雑収入 713円 福祉事業活動 102,888,362円 自立支援費 99,973,422円 経常経費補助金 2,896,100円 その他 18,840円 合計 117,638,667円	支出 就労支援事業活動 12,630,141円 福祉事業活動 98,008,842円 人件費 67,764,150円 事務費 12,237,738円 事業費 2,217,954円 会計単位間繰入金 15,789,000円 施設整備等 259,350円 合計 110,898,333円	収支差額 6,740,334円 ※指定管理料0円				
サービス向上の取組	・治具の自作や作業工程の改善により、商品力のある質の高い製品を作ることを可能にしていることに加え、就労後も職場や家庭をフォローすることで職場への定着を図っており、就労移行事業・就労継続事業の先駆的な事業所と評価できる。 ・障害者の雇用に関するノウハウを蓄積し、研修の受入れ等により企業等の人事担当者との情報交換を密に行い、障害者の雇用に大きな役割を果たしている。					

3. 評価 (評価段階:5～1,標準:3,加点割合:5→100%,4→80%,3→60%,2→40%,1→0%)

分類	項目	着眼点	配点	評価段階	評価点
総合的な運営状況	利用者への支援	利用者に対する支援を着実に実施しているか	10	4	8
		利用者の障害特性に応じた個別支援等を実施しているか			
	事業成果	基本協定に規定する業務の範囲を適切に実施しているか	10	4	8
		指定管理施設としての事業目的を達成することができたか			
(評価の理由) ・就労移行事業においては、受注・生産量の見直しにより作業訓練を途切れることなく実施している。就労継続事業においては、作業種の見直しにより利用者に高単価の作業を提供している。 ・1年間に昨年実績15名を上回る19名の利用者が就労に繋がった。 ・新規就労者への就労定着に向けた取組みとして、就労者の障害特性や指導方法等について協議する定期的な会社訪問、対人関係等の課題を聞き取る就労者へのヒアリング、会社や生活の課題について情報共有する家庭との連携を行っている。					
収支状況	支出状況	計画に基づく適正な支出が行われているか	5	4	4
		支出に見合う効果等が図られているか			
	収入状況	計画通りの収入が得られているか	5	3	3
		条例に基づく利用料等を適切に徴収しているか			
適切な会計手続	会計基準に基づく会計処理がなされているか	5	4	4	
	事業収支に関して適正な会計処理が為されているか				
(評価の理由) ・指定管理料は0円で、給付費による安定した良好な事業運営が行われている。 ・公認会計士からの指導を受け、適切な会計処理を行っている。					
サービス体制	適切なサービスの提供	提供すべきサービスが仕様書や実施計画等に基づいて適切に提供されたか	10	4	8
		利用者への支援を適時かつ十分に行っているか			
	サービス向上への取組み	現状分析、課題把握等を常に行っているか	5	4	4
		サービス向上に向けた取組みがなされているか			
利用者の意見・要望への対応	意見・要望の収集方法を確立しているか	5	3	3	
	利用者からの要望や意見に対して、迅速かつ適切に対応しているか				
(評価の理由) ・自作の治具を工夫することによって、障害の種類や程度にかかわらず可能な作業種を増やしているほか、商品力のある高い品質の製品を作ることを可能にしており、作業を通して利用者が達成感や自信につながるよう努めている。 ・就労定着に向けて、就労支援員を中心に就労先や家族との連絡調整、就労援助センター等の各機関とも連携等を行っている。					

組織管理体制	適正な人員配置	必要な人員が必要な場所に適切に配置されているか	5	3	3
	連絡・連携体制	所管課との連絡・連携が十分に図られているか			
	担当者のスキルアップ	業務知識や安全管理、法令遵守に関する研修等が行われているか	5	4	4
	安全・安心への取組	事故、犯罪、災害等から利用者を守ることができる適切な安全管理体制となっているか(人員配置、マニュアル、訓練等)	5	4	4
		緊急時の連絡体制を構築しているか			
	コンプライアンス	法令遵守のルール(規則・マニュアル等)と管理・監督体制が整備され、適切な運用が為されているか	5	3	3
職員の労働条件・労働環境	スタッフが業務を適正に実施するための、適切な労働条件や労働環境が整備されているか	5	3	3	
(評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> 充実した職員研修が行われており、人員配置や連絡体制についても問題がなく、良好な施設運営ができています。 ヒヤリハットの報告に基づき、不適切な道具・資材の保管の見直し等、安全に作業できるよう自分たちで工夫している。 					
適正な業務実施	施設・設備の保守管理	安全な利用に支障をきたすことのないよう、施設・設備の保守点検や整備等を適切に実施しているか	5	4	4
	管理記録の整備・保管	業務日誌・点検記録・修繕履歴等が適切に整備・保管されているか	5	3	3
	清掃業務	施設内及び外構の清掃が適切に行われ、清潔な美観と快適に利用できる環境を維持しているか	5	3	3
	警備業務	施設内及び敷地内の警備が適切に行われ、事件・事故・犯罪等の未然防止に役立っているか			
	備品管理	設備・備品の整備や整頓、利用者が使用する消耗品等の補充が適切に行われているか	5	4	4
(評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> 施設は清潔に保たれ、各種保守や点検等についても適切に行われている。 作業室は作業しやすいように整理整頓されているとともに、備品・消耗品についても適切に管理を行っている。また、法人の個人情報保護規定に従い厳格に情報を保護している。 					

4. 総合評価

評価点合計	73	評価ランク	B
-------	----	-------	---

評価点合計:100点満点,標準点:60点

評価ランク:A~E,標準:C,A→80点以上,B→70点以上80点未満,C→60点以上70点未満,D→50点以上60点未満,E→50点未満
A→特に優れている,B→優れている,C→適正である,D→改善が必要である,E→問題があり適切な措置を講じる必要がある。

5. 事業執行(管理運営)に対する全体的な評価

・年間で78名の実習生、31名の新規利用者を受け入れ、19名の利用者の就労に繋がった。また、職場への定着については、本人の障害特性に合わせた就労方法等について会社や家族と密に連絡調整を行っている。
・重度の障害があっても、自作した治具を使うことで商品力のある高い品質の製品を作ることができることによって、継続的に受注できているほか、利用者の達成感や自信につながるよう努めている。

6. 来年度の事業執行(管理運営)に対する指導事項等

就労支援事業所として、引き続き、受注や作業種別の拡大とともに、就労先・家族等との密な連携のもと、より多くの利用者の一般就労と就労定着に取り組むこと。